

平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	79,174	4.0	5,434	△4.4	6,116	2.8	3,840	△2.1
29年11月期第3四半期	76,100	4.2	5,685	△1.4	5,952	5.0	3,920	△5.9

（注）包括利益 30年11月期第3四半期 2,603百万円（△53.1%） 29年11月期第3四半期 5,555百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	52.53	—
29年11月期第3四半期	53.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第3四半期	142,058	89,108	61.9	1,210.39
29年11月期	141,124	89,067	62.4	1,194.34

（参考）自己資本 30年11月期第3四半期 87,989百万円 29年11月期 88,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年11月期	—	10.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	9.2	8,000	△4.2	8,500	△6.5	5,300	0.6	71.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	86,478,858株	29年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	13,783,658株	29年11月期	12,782,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	73,097,472株	29年11月期3Q	73,697,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、猛暑・大型台風等の異常気象、多発した地震の影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等への留意が必要であるものの、雇用環境や企業業績の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、当社グループは、今期を「RN（リニューアル・ニッケ）130第1次中期経営計画」の達成に向けて、第187期の結果とその要因を分析したうえで今後の戦略に反映させる大切な年と位置付け、各事業にて掲げた重点施策への取組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79,174百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益5,434百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益6,116百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,840百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、原料高騰に伴う国内糸需要の減少により販売が伸び悩み、減収となりました。

学校制服用素材は、アパレル向け販売時期の後倒しに影響し、減収となりました。

官公庁制服用素材は、前期に比べて大口受注が減少したため、減収となりました。

一般企業制服用素材は、接客服の大口受注が寄与する等、需要が堅調に推移し、増収となりました。

一般衣料用素材は、欧州向け差別化商品の販売は好調に推移しましたが、国内向けの販売が低調であったため、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は24,648百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。なお、第2四半期連結会計期間より産業用資材および機器の貿易商社である株式会社エミー（大阪市中央区）を連結対象としております。

産業用資材は、自動車生産が堅調に推移する中で、車両向け不織布や楽器用フェルトの受注が安定的に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。また、車両向けの縫製糸や結束紐の受注も前年同期並みの水準を維持しました。さらに、株式会社エミーの新規連結により、タイヤ製造関連や半導体製造関連の資材販売が売上に寄与しました。この結果、産業用資材全体では増収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品は堅調に推移したものの、釣具が新商品立上げの遅れにより低迷したため、減収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品・安全部品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が堅調に推移し、平成29年7月に増設した名古屋事業所も受注拡大に大きく貢献しましたが、前年からの大口案件の繰越があった前期との比較では減収となりました。

エネルギー事業は、インフラ・ソーラー設備の受注が低迷したため、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は15,765百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）では平成31年4月のリニューアルオープン控え一部施設を閉鎖している影響はあるものの、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では平成29年7月に「ミーツテラス」を開業した効果等により、増収となりました。

不動産事業は、賃貸事業は前年同期並みに、ソーラー売電事業については、悪天候の影響があったものの、前年度末に「ニッケまちなか発電所 明石土山」（兵庫県加古郡稲美町）にてパネルを増設した効果等で、増収となりました。また、建設事業は前年同期並みとなりました。

ゴルフ事業は、平成29年12月に「ニッケゴルフ倶楽部弥富コース」（愛知県弥富市）を閉鎖したことに加え、悪天候等の影響により、大幅な減収となりました。テニス事業は、新規入会者数が伸び悩み、減収となりました。

介護事業は、グループホーム「てとて本町」（大阪市中央区）、特定施設「あすも加古川」（兵庫県加古川市）と「あすも市川」（千葉県市川市）における入居が進んだことで、大幅な増収となりました。また、福祉用具事業

では、レンタルは堅調であったものの販売が落ち込んだことで減収、居宅介護支援事業は船橋事業所の閉鎖等の影響により、減収となりました。

保育事業は、平成29年10月に「ぼっかぼっかにつけ保育園」（兵庫県加古川市）、平成30年4月に「ぼっかぼっかにつけ保育園北方」（千葉県市川市）を開園し、英語学童保育事業では、平成29年12月に「Kids Duo緑地公園」（大阪府吹田市）、平成30年4月に「Kids Duo千里山田」（大阪府吹田市）を開校したことで、増収となりました。

携帯電話販売事業は、新型スマートフォンの発売ならびに新規出店と増床移転の効果により、大幅な増収となりました。

菓子类販売事業は、「シャトレゼ福山南蔵王店」（広島県福山市）、「サーティワンアイスクリームイオンモール神戸南店」（神戸市兵庫区）が売上に寄与し、増収となりました。

キッズ事業は、「ニッケ・ピュアハートキッズランド フレスポしんかな」（堺市北区）、「ニッケ・ピュアハートキッズランド パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）、平成30年4月にオープンした「ニッケ・ピュアハートキッズランド コロワ甲子園」（兵庫県西宮市）が売上に寄与し、増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、「TSUTAYA BOOK STORE パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）、平成30年4月に開店した「TSUTAYA三軒茶屋店」（東京都世田谷区）が売上に寄与し、増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は28,776百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、トランスポート用ひざ掛けなどの業務用寝装品の大口受注がなく小口案件を積み重ねましたが、減収となりました。

馬具・乗馬用品事業は、国内・海外販売とも前年同期並みとなりました。また、コンテナ事業は、商品開発が遅れたことにより、減収となりました。

100円ショップ向けを中心とする生活資材の製造・卸売事業は、新商品の開発による重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用事業は、国内販売、海外向け販売ともに好調で増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、軽寝具やOEM商品の販売が好調だったことに加え、家電やインテリアの通販サイトを運営する株式会社AQUA（横浜市戸塚区）が当第3四半期連結会計期間にグループに加わったことより、大幅な増収となりました。

保険事業は、主力のがん保険の販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は9,984百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,004	16,651
受取手形及び売掛金	23,121	21,438
商品及び製品	14,783	17,416
仕掛品	6,475	7,238
原材料及び貯蔵品	2,492	2,293
繰延税金資産	1,397	1,394
その他	1,615	1,812
貸倒引当金	△75	△74
流動資産合計	65,815	68,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,836	25,912
機械装置及び運搬具（純額）	6,529	6,125
土地	8,229	8,216
建設仮勘定	208	836
その他（純額）	1,049	1,006
有形固定資産合計	42,854	42,096
無形固定資産		
のれん	737	1,828
その他	860	1,087
無形固定資産合計	1,598	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	27,461	24,986
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	263	177
長期前払費用	293	350
退職給付に係る資産	588	590
繰延税金資産	411	434
その他	2,039	2,537
貸倒引当金	△205	△204
投資その他の資産合計	30,856	28,875
固定資産合計	75,308	73,888
資産合計	141,124	142,058

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,635	9,938
短期借入金	14,140	20,238
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	1,586	659
引当金	629	879
その他	7,813	6,458
流動負債合計	34,814	38,184
固定負債		
社債	130	120
長期借入金	2,462	616
繰延税金負債	4,229	3,653
退職給付に係る負債	2,556	2,644
長期預り敷金保証金	6,798	6,631
資産除去債務	353	357
その他	711	741
固定負債合計	17,241	14,764
負債合計	52,056	52,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	77,721	80,177
自己株式	△8,337	△9,433
株主資本合計	80,352	81,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,022	6,705
繰延ヘッジ損益	74	53
為替換算調整勘定	504	350
退職給付に係る調整累計額	△935	△833
その他の包括利益累計額合計	7,666	6,276
非支配株主持分	1,048	1,119
純資産合計	89,067	89,108
負債純資産合計	141,124	142,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	76,100	79,174
売上原価	56,634	59,151
売上総利益	19,466	20,022
販売費及び一般管理費	13,781	14,588
営業利益	5,685	5,434
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	554	549
持分法による投資利益	—	240
その他	190	216
営業外収益合計	762	1,025
営業外費用		
支払利息	69	66
為替差損	30	49
持分法による投資損失	188	—
その他	205	226
営業外費用合計	494	342
経常利益	5,952	6,116
特別利益		
投資有価証券売却益	1	289
固定資産売却益	154	21
関係会社清算益	145	88
特別利益合計	301	399
特別損失		
事業構造改善費用	177	335
特別損失合計	177	335
税金等調整前四半期純利益	6,077	6,180
法人税、住民税及び事業税	2,261	2,349
法人税等調整額	△211	△112
法人税等合計	2,049	2,236
四半期純利益	4,027	3,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,920	3,840

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	4,027	3,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,454	△1,329
繰延ヘッジ損益	△4	△20
為替換算調整勘定	△43	△197
退職給付に係る調整額	104	101
持分法適用会社に対する持分相当額	17	107
その他の包括利益合計	1,528	△1,339
四半期包括利益	5,555	2,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,438	2,504
非支配株主に係る四半期包括利益	117	98

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)ニッケライフを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)エミー及び億明貿易（厦門）有限公司を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、清算のため、南海ニッケ・マレーシア社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となったため、(株)AQUAを連結の範囲に含めておりません。

（2）持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,094百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,433百万円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	26,072	15,292	25,481	9,254	76,100	0	76,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	304	258	584	353	1,501	△1,501	—
計	26,376	15,550	26,066	9,608	77,602	△1,501	76,100
セグメント利益	1,121	1,202	4,085	518	6,927	△1,242	5,685

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,242百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,231百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年12月1日 至平成30年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	24,648	15,765	28,776	9,984	79,174	—	79,174
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	217	164	556	375	1,314	△1,314	—
計	24,865	15,930	29,332	10,360	80,488	△1,314	79,174
セグメント利益	799	1,023	4,248	558	6,629	△1,195	5,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,195百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,200百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。